

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	無期限	
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	ベビーファンド	ダイワSRIマザーファンドの受益証券
	ダイワSRIマザーファンド	わが国の金融商品取引所上場（上場予定を含みます。）および店頭登録（登録予定を含みます。）の株式
マザーファンドの運用方法	<p>①CSR（企業の社会責任）への取り組みに着目して、持続的な成長が期待される銘柄に投資することにより、信託財産の成長をめざします。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・当ファンドのように、CSR（Corporate Social Responsibility：企業の社会責任）に着目して投資を行なうことをSRI（Socially Responsible Investment：社会責任投資）といいます。 <p>②ポートフォリオの構築にあたっては、企業のCSR評価と投資価値を勘案し、以下の方針で行なうことを基本とします。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. (株)インテグレックスの調査情報を参考に、CSR評価が高いと判断される企業群を抽出します。 2. 上記企業群の中から、成長性や持続性の観点から企業の投資価値を評価し、投資対象候補銘柄を選びます。 <ul style="list-style-type: none"> ・成長性の評価：製品・サービスの将来性、競争力 など ・持続性の評価：業績動向、経営効率 など ・その他：配当政策、経常PER、PBR など 3. 株価水準、株式市場における流動性等を勘案し、ポートフォリオを構築します。 <p>③TOPIX（東証株価指数）をベンチマークとして中長期的に同指数を上回る投資成果をめざします。</p> <p>④株式の実質組入比率は、通常の状態では信託財産の純資産総額の90%程度以上とするを基本とします。</p>	
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限
	マザーファンドの株式組入上限比率	無制限
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。	

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行ないます。ファミリーファンド方式とは、受益者からの資金をまとめてベビーファンド（当ファンド）とし、その資金を主としてマザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行なう仕組みです。

DC・ダイワSRIファンド

運用報告書（全体版） 第14期

（決算日 2018年5月21日）

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「DC・ダイワSRIファンド」は、このたび、第14期の決算を行ないました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

お問い合わせ先（コールセンター）

TEL 0120-106212

（営業日の9：00～17：00）

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

最近5期の運用実績

決算期	基準価額		TOPIX (ベンチマーク)		株式 組入比率	株式 先物比率	純資産 総額	
	税込み 分配金	期中 騰落率	期中 騰落率	期中 騰落率				
10期末(2014年5月19日)	円 11,154	円 0	% △10.4	1,150.07	% △ 9.4	% 91.0	% -	百万円 369
11期末(2015年5月19日)	15,942	0	42.9	1,633.33	42.0	94.9	-	551
12期末(2016年5月19日)	13,443	0	△15.7	1,336.56	△18.2	96.4	-	488
13期末(2017年5月19日)	15,397	0	14.5	1,559.73	16.7	96.5	-	562
14期末(2018年5月21日)	18,322	0	19.0	1,813.75	16.3	94.5	-	735

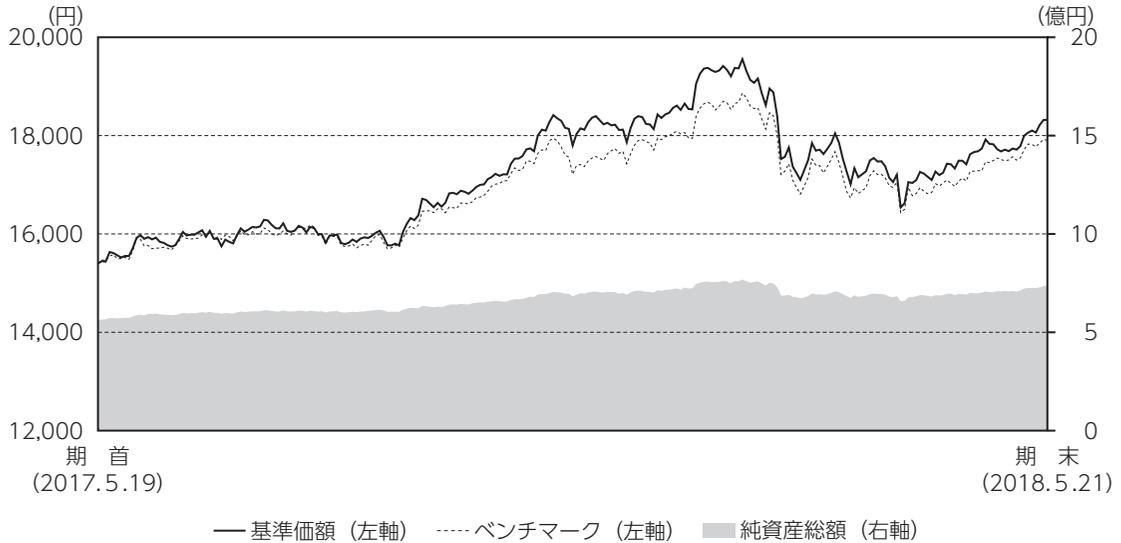
(注1) 株式および株式先物の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注2) 株式先物比率は買建比率-売建比率です。



運用経過

基準価額等の推移について



(注) ベンチマークは、期首の基準価額をもとに指数化したものです。

*ベンチマークはTOPIXです。

■ 基準価額・騰落率

期首：15,397円

期末：18,322円

騰落率：19.0%

■ 基準価額の主な変動要因

米中貿易摩擦への懸念などを受けて下落する局面もありましたが、堅調な世界景気や企業業績を背景に国内株式市況が上昇したことにより、基準価額も上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

DC・ダイワSRIFファンド

年 月 日	基 準 価 額		T O P I X		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	(ベンチマーク)	騰 落 率		
(期首) 2017年 5月19日	円 15,397	% -	1,559.73	% -	% 96.5	% -
5 月末	15,549	1.0	1,568.37	0.6	95.9	-
6 月末	15,899	3.3	1,611.90	3.3	94.5	-
7 月末	16,042	4.2	1,618.61	3.8	94.6	-
8 月末	16,027	4.1	1,617.41	3.7	94.1	-
9 月末	16,837	9.4	1,674.75	7.4	95.5	-
10月末	17,681	14.8	1,765.96	13.2	95.3	-
11月末	18,209	18.3	1,792.08	14.9	94.8	-
12月末	18,534	20.4	1,817.56	16.5	94.6	-
2018年 1 月末	18,619	20.9	1,836.71	17.8	94.3	-
2 月末	17,859	16.0	1,768.24	13.4	94.5	-
3 月末	17,261	12.1	1,716.30	10.0	92.7	-
4 月末	17,723	15.1	1,777.23	13.9	94.7	-
(期末) 2018年 5月21日	18,322	19.0	1,813.75	16.3	94.5	-

(注) 騰落率は期首比。

投資環境について

(2017.5.20~2018.5.21)

■国内株式市況

国内株式市況は、期首より、不安定な北朝鮮情勢や欧米の中央銀行の金融引き締めペースの見方が交錯し、株価は横ばい圏で推移しました。2017年9月半ば以降は、米国の2017年内の利上げ観測が高まり円安米ドル高となったことや北朝鮮問題への懸念が一服したこと、10月に行なわれた衆議院議員選挙で連立与党が勝利したことなどを受け、株価は上昇しました。その後も、堅調な国内企業業績や、米国税制改革法案の議会審議の進展および同法の成立が好感され、株価は上昇しました。しかし、2018年2月には米国長期金利が急上昇したこと、また3月には米国が新たな関税を課す方針を示し貿易摩擦激化への懸念が高まったことにより、株価は下落しました。4月以降は、米中貿易摩擦への懸念の後退や米国金利上昇による円安米ドル高の進行を受け、株価は上昇しました。

前期における「今後の運用方針」

■当ファンド

「ダイワSRIマザーファンド」の受益証券へ投資を行ないます。

■ダイワSRIマザーファンド

国内株式市況は、短期的には為替の動向や地政学リスクなどが上値を抑える可能性があるものの、米国を中心に経済のファンダメンタルズは堅調であり、内外の決算発表もおおむね良好であることなどから、中長期的な上昇期待に変化はなく、株式組入比率は90%程度以上の高位を維持する方針です。ポートフォリオについては、中長期的な観点に立ち、CSR（企業の社会責任）への取り組みに関する情報を活用して企業の根幹の部分を精査し、財務体質の点でも評価できる銘柄に投資する方針です。

ポートフォリオについて

(2017.5.20~2018.5.21)

■当ファンド

「ダイワSRIFマザーファンド」の受益証券へ投資を行ないました。

■ダイワSRIFマザーファンド

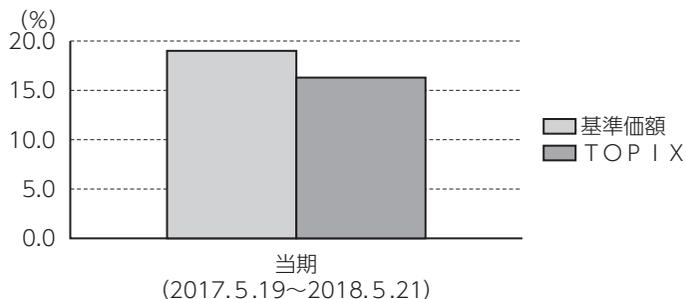
株式組入比率は、堅調な世界景気や企業業績が続くとの想定のもと、90%程度以上を維持しました。業種構成は、保険業、サービス業、医薬品などの比率を引き上げる一方、機械、食料品、情報・通信業などの比率を引き下げました。

個別銘柄では、世界的な建機需要の高まりに期待して小松製作所、訪日観光客向けの売り上げが好調なピジョンなどを買い付けました。一方で、業績見通しの先行き不透明感が高まったと判断してディスコやSCSKなどを売却しました。

ベンチマークとの差異について

ベンチマーク（TOPIX）の騰落率は16.3%となりました。一方、当ファンドの基準価額の騰落率は19.0%となりました。TOPIXの騰落率を上回った機械や石油・石炭製品をオーバーウエートとしていたことなどがプラス要因となりましたが、TOPIXの騰落率を下回った建設業をオーバーウエートとしていたことなどはマイナス要因となりました。個別銘柄では、ダイフク、ピジョン、日本電産などがプラスに寄与しましたが、セイコーエプソン、NISSHA、JSRなどがマイナス要因となりました。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額とベンチマークとの騰落率の対比です。



分配金について

当期は、基準価額の水準等を勘案して、収益分配を見送らせていただきました。
 なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期	
	2017年5月20日 ～2018年5月21日	
当期分配金（税込み）	(円)	—
対基準価額比率	(%)	—
当期の収益	(円)	—
当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配対象額	(円)	10,625

- (注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
- (注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。
- (注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。



今後の運用方針

■当ファンド

「ダイワSRIFマザーファンド」の受益証券へ投資を行いません。

■ダイワSRIFマザーファンド

国内株式市況は、短期的には米国の金利動向や保護主義的な貿易政策について注意深く見守る必要があると考えますが、中長期的には堅調な世界景気や企業業績を背景に上昇基調が継続すると想定しています。株式組入比率は90%程度以上の高位を維持し、中長期的な観点からCSRへの取り組みに関する情報を活用して企業の根幹の部分を探査し、財務体質の点でも評価できる銘柄に投資する方針です。

1万口当りの費用の明細

項 目	当期 (2017.5.20~2018.5.21)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	284円	1.650%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は17,203円です。
(投 信 会 社)	(134)	(0.782)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目 論見書・運用報告書の作成等の対価
(販 売 会 社)	(134)	(0.782)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後 の情報提供等の対価
(受 託 銀 行)	(15)	(0.087)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	59	0.341	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(59)	(0.341)	
有 価 証 券 取 引 税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	1	0.006	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(1)	(0.005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	344	1.998	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2017年5月20日から2018年5月21日まで)

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
ダイワSRIFマザーファンド	59,414	129,925	37,360	82,443

(注) 単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2017年5月20日から2018年5月21日まで)

項 目	当 期
	ダイワSRIFマザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	1,826,246千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	680,003千円
(c) 売買高比率(a)/(b)	2.68

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

(1) ベビーフンドにおける期中の利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

(2) マザーファンドにおける期中の利害関係人との取引状況

(2017年5月20日から2018年5月21日まで)

決 算 期	当 期					
	買付額等			売付額等		
区 分	A	うち利害 関係人との 取引状況B	B/A	C	うち利害 関係人との 取引状況D	D/C
株式	百万円 926	百万円 196	% 21.2	百万円 900	百万円 177	% 19.7
コール・ローン	8,166	-	-	-	-	-

(注) 平均保有割合92.5%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーフンドのマザーファンド所有口数の割合。

(3) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となつて発行される有価証券

(2017年5月20日から2018年5月21日まで)

種 類	当 期
	ダイワSRIFマザーファンド 買 付 額
株式	百万円 0

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

(4) 期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

(2017年5月20日から2018年5月21日まで)

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	2,270千円
うち利害関係人への支払額 (B)	485千円
(B)/(A)	21.4%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券です。

■組入資産明細表
親投資信託残高

種 類	期 首	当 期 末
	口 数	口 数 評 価 額
	千口	千円
ダイワSRIFマザーファンド	293,124	315,177 731,685

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2018年5月21日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
ダイワSRIFマザーファンド	千円 731,685	% 98.7
コール・ローン等、その他	9,297	1.3
投資信託財産総額	740,982	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2018年5月21日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	740,982,256円
コール・ローン等	9,297,040
ダイワSRIFマザーファンド(評価額)	731,685,216
(B) 負債	5,826,504
未払信託報酬	5,807,093
その他未払費用	19,411
(C) 純資産総額(A - B)	735,155,752
元本	401,252,694
次期繰越損益金	333,903,058
(D) 受益権総口数	401,252,694口
1万口当り基準価額(C / D)	18,322円

*期首における元本額は365,449,734円、当期中における追加設定元本額は98,079,028円、同解約元本額は62,276,068円です。

*当期末の計算口数当りの純資産額は18,322円です。

■損益の状況

当期 自2017年5月20日 至2018年5月21日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	△ 1,579円
受取利息	124
支払利息	△ 1,703
(B) 有価証券売買損益	109,216,089
売買益	121,873,283
売買損	△ 12,657,194
(C) 信託報酬等	△ 11,014,698
(D) 当期損益金(A + B + C)	98,199,812
(E) 前期繰越損益金	96,253,212
(F) 追加信託差損益金	139,450,034
(配当等相当額)	(231,909,499)
(売買損益相当額)	(△ 92,459,465)
(G) 合計(D + E + F)	333,903,058
次期繰越損益金(G)	333,903,058
追加信託差損益金	139,450,034
(配当等相当額)	(231,909,499)
(売買損益相当額)	(△ 92,459,465)
分配準備積立金	194,454,603
繰越損益金	△ 1,579

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程(総額)」の表をご参照ください。

■収益分配金の計算過程(総額)

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	98,200,472
(c) 収益調整金	231,909,499
(d) 分配準備積立金	96,254,131
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	426,364,102
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	426,364,102
(h) 受益権総口数	401,252,694口

ダイワSR I マザーファンド

運用報告書 第14期 (決算日 2018年5月21日)

(計算期間 2017年5月20日～2018年5月21日)

ダイワSR I マザーファンドの第14期にかかる運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場（上場予定を含みます。）および店頭登録（登録予定を含みません。）の株式
運用方法	<p>①CSR（企業の社会責任）への取り組みに着目して、持続的な成長が期待される銘柄に投資することにより、信託財産の成長をめざします。</p> <p>・当ファンドのように、CSR（Corporate Social Responsibility：企業の社会責任）に着目して投資を行なうことをSRI（Socially Responsible Investment：社会責任投資）といいます。</p> <p>②ポートフォリオの構築にあたっては、企業のCSR評価と投資価値を勘案し、以下の方針で行なうことを基本とします。</p> <ol style="list-style-type: none">（株）インテグレックスの調査情報を参考に、CSR評価が高いと判断される企業群を抽出します。上記企業群の中から、成長性や持続性の観点から企業の投資価値を評価し、投資対象候補銘柄を選びます。<ul style="list-style-type: none">成長性の評価：製品・サービスの将来性、競争力 など持続性の評価：業績動向、経営効率 などその他：配当政策、経常PER、PBR など株価水準、株式市場における流動性等を勘案し、ポートフォリオを構築します。 <p>③TOPIX（東証株価指数）をベンチマークとして中長期的に同指数を上回る投資成果をめざします。</p> <p>④株式の実質組入比率は、通常の状態では信託財産の純資産総額の90%程度以上とすることを基本とします。</p>
株式組入制限	無制限

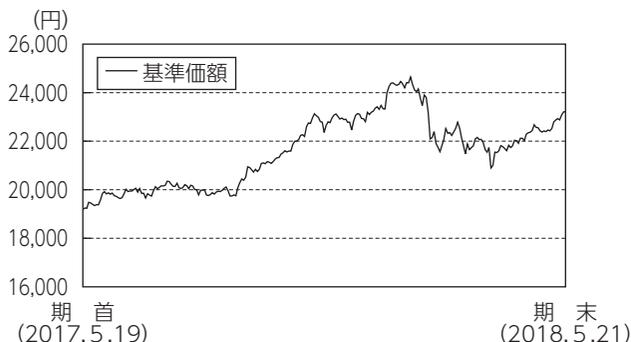
大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

◆当期中の基準価額と市況の推移



年 月 日	基準 価 額		T O P I X		株 式 組 入 率	株 先 比	式 物 率
	円	騰 落 率	(ベンチマーク)	騰 落 率			
(期首)2017年5月19日	19,184	%	1,559.73	%	96.6	%	—
5月末	19,383	1.0	1,568.37	0.6	96.0	—	—
6月末	19,847	3.5	1,611.90	3.3	94.5	—	—
7月末	20,053	4.5	1,618.61	3.8	94.7	—	—
8月末	20,063	4.6	1,617.41	3.7	94.1	—	—
9月末	21,105	10.0	1,674.75	7.4	95.5	—	—
10月末	22,195	15.7	1,765.96	13.2	95.4	—	—
11月末	22,889	19.3	1,792.08	14.9	94.9	—	—
12月末	23,328	21.6	1,817.56	16.5	94.7	—	—
2018年1月末	23,470	22.3	1,836.71	17.8	94.3	—	—
2月末	22,540	17.5	1,768.24	13.4	94.6	—	—
3月末	21,815	13.7	1,716.30	10.0	92.7	—	—
4月末	22,429	16.9	1,777.23	13.9	95.1	—	—
(期末)2018年5月21日	23,215	21.0	1,813.75	16.3	95.0	—	—

(注1) 騰落率は期首比。

(注2) 株式先物比率は買建比率-売建比率です。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：19,184円 期末：23,215円 騰落率：21.0%

【基準価額の主な変動要因】

米中貿易摩擦への懸念などを受けて下落する局面もありましたが、堅調な世界景気や企業業績を背景に国内株式市況が上昇したことにより、基準価額も上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

◆投資環境について

○国内株式市況

国内株式市況は、期首より、不安定な北朝鮮情勢や欧米の中央銀行の金融引き締めペースの見方が交錯し、株価は横ばい圏で推移しました。2017年9月半ば以降は、米国の2017年内の利上げ観測が高まり円安米ドル高となったことや北朝鮮問題への懸念が一服したこと、10月に行なわれた衆議院議員選挙で連立与党が勝利したことなどを受け、株価は上昇しました。その後も、堅調な国内企業業績や、米国税制改革法案の議会審議の進展および同法の成立が好感され、株価は上昇しました。しかし、2018年2月には米国長期

金利が急上昇したこと、また3月には米国が新たな関税を課す方針を示し貿易摩擦激化への懸念が高まったことにより、株価は下落しました。4月以降は、米中貿易摩擦への懸念の後退や米国金利上昇による円安米ドル高の進行を受け、株価は上昇しました。

◆前期における「今後の運用方針」

国内株式市況は、短期的には為替の動向や地政学リスクなどが上値を抑える可能性があるものの、米国を中心に経済のファンダメンタルズは堅調であり、内外の決算発表もおおむね良好であることなどから、中長期的な上昇期待に変化はなく、株式組入比率は90%程度以上の高位を維持する方針です。ポートフォリオについては、中長期的な観点に立ち、CSR（企業の社会責任）への取り組みに関する情報を活用して企業の根幹の部分に精査し、財務体質の点でも評価できる銘柄に投資する方針です。

◆ポートフォリオについて

株式組入比率は、堅調な世界景気や企業業績が続くとの想定のもと、90%程度以上を維持しました。

業種構成は、保険業、サービス業、医薬品などの比率を引き上げる一方、機械、食料品、情報・通信業などの比率を引き下げました。

個別銘柄では、世界的な建機需要の高まりに期待して小松製作所、訪日観光客向けの売上げが好調なピジョンなどを買い付けました。一方で、業績見通しの先行き不透明感が高まったと判断してディスコやSCSKなどを売却しました。

◆ベンチマークとの差異について

ベンチマーク（TOPIX）の騰落率は16.3%となりました。一方、当ファンドの基準価額の騰落率は21.0%となりました。TOPIXの騰落率を上回った機械や石油・石炭製品をオーバーウエートとしていたことなどがプラス要因となりましたが、TOPIXの騰落率を下回った建設業をオーバーウエートとしていたことなどはマイナス要因となりました。個別銘柄では、ダイワフク、ピジョン、日本電産などがプラスに寄与しましたが、セイコーエプソン、NISSHA、JSRなどがマイナス要因となりました。

《今後の運用方針》

国内株式市況は、短期的には米国の金利動向や保護主義的な貿易政策について注意深く見守る必要があると考えますが、中長期的には堅調な世界景気や企業業績を背景に上昇基調が継続すると想定しています。株式組入比率は90%程度以上の高位を維持し、中長期的な観点からCSRへの取り組みに関する情報を活用して企業の根幹の部分に精査し、財務体質の点でも評価できる銘柄に投資する方針です。

■ 1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料 (株式)	74円 (74)
有価証券取引税	-
その他費用 (その他)	0 (0)
合 計	74

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲の「1 万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

■ 売買および取引の状況
株 式

(2017年5月20日から2018年5月21日まで)

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
	千株	千円	千株	千円
国内	453.1 (△ 78.3)	926,034 (-)	393.9	900,211

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) ()内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

■ 主要な売買銘柄
株 式

(2017年5月20日から2018年5月21日まで)

当					期				
買		付			売		付		
銘	柄	株 数	金 額	平均単価	銘	柄	株 数	金 額	平均単価
		千株	千円	円			千株	千円	円
小松製作所		11.4	40,901	3,587	ディスコ		1.4	30,062	21,472
ビジョン		6.3	28,090	4,458	花王		3.2	24,239	7,574
第一生命HLDGS		12	23,535	1,961	J. フロント リテイリング		13.1	22,081	1,685
旭硝子		5.9	23,320	3,952	ダイフク		4.3	21,817	5,073
JXTGホールディングス		33	22,035	667	デンカ		8.2	21,543	2,627
リオン		9.2	21,051	2,288	ニチレイ		6.9	21,005	3,044
JSR		8	19,946	2,493	ファーストリテイリング		0.4	18,700	46,751
三井化学		21.1	19,114	905	SCSK		3.8	18,323	4,822
ファーストリテイリング		0.5	19,074	38,148	平田機工		1.6	18,316	11,447
日立金属		11.5	16,933	1,472	東京エレクトロン		1	17,951	17,951

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

国内株式

銘柄	期首			当期末			銘柄	期首			当期末			銘柄	期首			当期末				
	株数	株数	評価額	株数	株数	評価額		株数	株数	評価額	株数	株数	評価額		株数	株数	評価額	株数	株数	評価額		
		千株	千株			千円			千株	千株		千円			千株	千株		千株	千株		千円	
建設業 (1.5%)							機械 (8.8%)															
前田建設	6	—	—				ディスコ	1.4	—	—				SCSK	3.8	—	—					
五洋建設	—	5	3,715				平田機工	1.6	—	—				卸売業 (5.1%)								
大和ハウス	3	1.8	7,569				サトーホールディングス	—	1.4	4,340				伊藤忠	6	4	8,538					
食料品 (1.5%)							小松製作所	—	9	34,092				豊田通商	1.3	—	—					
森永製菓	1.3	—	—				ダイキン工業	1.3	1	13,250				三井物産	—	6.7	13,393					
ヤクルト	—	0.9	6,714				ダイフク	5.9	1.6	9,664				日立ハイテクノロジーズ	0.6	—	—					
雪印メグミルク	3.3	—	—				日本ピストンリング	4.4	1.8	4,323				住友商事	3.1	2.4	4,722					
アサヒグループホールディング	1.5	—	—				日本精工	4.5	—	—				三菱商事	0.9	3.5	11,270					
ニチレイ	5.5	1.6	4,684				NTN	8	—	—				小売業 (0.7%)								
繊維製品 (-)							電気機器 (17.0%)							J. フロント リテイリング	8	—	—					
帝人	2.5	—	—				日立	—	13	10,955				セブン&アイ・HLDGS	1.5	—	—					
東レ	14	—	—				日本電産	1.3	1.1	19,189				ファーストリテイリング	—	0.1	4,930					
化学 (13.6%)							富士通	9	—	—				銀行業 (7.2%)								
昭和電工	—	0.8	3,608				セイコーエプソン	—	3.6	7,444				三菱UFJフィナンシャルG	33	36.5	26,290					
クレハ	—	1.7	12,971				パナソニック	3	—	—				三井住友トラストHD	—	1.6	7,664					
デンカ	29	—	—				日立国際電気	1.2	—	—				三井住友フィナンシャルG	2.2	4.1	19,265					
信越化学	1.8	1.7	19,601				ソニー	6.5	4.1	22,090				セブン銀行	8	—	—					
三井化学	—	4	13,120				TDK	—	0.8	8,512				証券・商品先物取引業 (-)								
JSR	—	8	17,888				リオン	—	2.6	6,697				野村ホールディングス	10	—	—					
東京応化工業	0.7	—	—				堀場製作所	1.3	0.4	3,680				保険業 (8.4%)								
三菱ケミカルHLDGS	—	9	9,454				カシオ	3.2	—	—				MS & AD	—	3	11,145					
日立化成	—	4.7	11,806				ローム	2.2	1.5	15,555				第一生命HLDGS	4.4	14.7	33,273					
花王	2.9	1.1	8,790				太陽誘電	3.4	2.3	5,881				東京海上HD	2.8	3.3	17,942					
ライオン	2.5	—	—				村田製作所	0.5	1.1	17,556				その他金融業 (1.1%)								
信越ポリマー	4	3	3,549				東京エレクトロン	0.9	0.4	8,346				オリックス	2.3	4.1	8,052					
医薬品 (4.5%)							輸送用機器 (7.1%)							不動産業 (1.9%)								
アステラス製薬	—	6.5	10,920				デンソー	—	1.7	9,989				ヒューリック	—	3.3	3,897					
塩野義製薬	1.5	0.8	4,598				日産自動車	1.9	—	—				三井不動産	2	—	—					
エーザイ	—	2.2	18,057				トヨタ自動車	2.3	2.6	19,661				トーセイ	—	7.5	10,320					
石油・石炭製品 (3.4%)							フタバ産業	6	—	—				サービス業 (4.6%)								
出光興産	0.5	—	—				本田技研	—	2.8	10,329				ディー・エヌ・エー	1	—	—					
JXTGホールディングス	3	33	24,934				ヤマハ発動機	2	3.8	12,730				オリエンタルランド	—	0.9	10,143					
コスモエネルギーHLDGS	0.5	—	—				精密機器 (2.1%)							東京個別指導学院	—	8.7	11,301					
ゴム製品 (-)							テルモ	—	1.3	8,437				LITALICO	3.5	—	—					
ブリヂストン	0.8	—	—				島津製作所	—	2.3	7,279				ウエルビー	—	9.5	12,530					
ガラス・土石製品 (1.9%)							その他製品 (5.2%)							合計	株数・金額	千株	千株	千円				
旭硝子	2	2.9	14,065				NISSHA	—	2.7	6,547					株数<比率>	303.2	284.1	742,084				
太平洋セメント	8	—	—				ビジョン	—	3.6	18,756					銘柄数<比率>	72銘柄	66銘柄	<95.0%>				
東洋炭素	1	—	—				任天堂	0.6	0.3	13,350												
鉄鋼 (0.7%)							電気・ガス業 (0.3%)															
新日鐵住金	1.3	—	—				九州電力	—	2	2,562												
日立金属	—	4	5,420				海運業 (0.4%)															
非鉄金属 (2.9%)							日本郵船	7	—	—												
三井金属	—	1.3	7,046				商船三井	—	1	3,275												
住友鉱山	3	1	4,589				空運業 (-)															
住友電工	2	5.4	9,809				ANAホールディングス	11	—	—												
フジクラ	3	—	—				情報・通信業 (-)															
金属製品 (-)							ヤフー	11	—	—												
LIXILグループ	0.8	—	—				コネクシオ	2	—	—												

(注1) 銘柄欄の()内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
 (注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。
 (注3) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2018年5月21日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	742,084	95.0
コール・ローン等、その他	39,192	5.0
投資信託財産総額	781,276	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2018年5月21日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	781,276,352円
コール・ローン等	28,202,695
株式(評価額)	742,084,000
未収入金	4,920,007
未収配当金	6,069,650
(B) 負債	1,075
その他未払費用	1,075
(C) 純資産総額(A - B)	781,275,277
元本	336,544,675
次期繰越損益金	444,730,602
(D) 受益権総口数	336,544,675口
1万口当り基準価額(C / D)	23,215円

*期首における元本額は321,352,085円、当期中における追加設定元本額は59,414,401円、同解約元本額は44,221,811円です。

*当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、(FOFs専用)ダイワSR I ファンド(適格機関投資家専用) 21,366,895円、DC・ダイワSR I ファンド315,177,780円です。

*当期末の計算口数当りの純資産額は23,215円です。

■損益の状況

当期 自2017年5月20日 至2018年5月21日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	11,989,571円
受取配当金	11,998,900
受取利息	53
その他収益金	10,856
支払利息	△ 20,238
(B) 有価証券売買損益	120,723,583
売買益	163,069,578
売買損	△ 42,345,995
(C) その他費用	△ 2,407
(D) 当期損益金(A + B + C)	132,710,747
(E) 前期繰越損益金	295,136,296
(F) 解約差損益金	△ 53,628,020
(G) 追加信託差損益金	70,511,579
(H) 合計(D + E + F + G)	444,730,602
次期繰越損益金(H)	444,730,602

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。